

議案第 39 号

平成 30 年度 安芸高田市特定環境保全  
公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度安芸高田市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 622,820 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 22 日提出

安芸高田市長 浜田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,401
	1 分担金	2,401
	- 負担金	-
2 使用料及び手数料		100,018
	1 使用料	100,018
3 国庫支出金		101,500
	1 国庫補助金	101,500
4 繰入金		308,399
	1 他会計繰入金	308,399
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	1 雑入	1
7 市債		110,500
	1 市債	110,500
歳 入	合 計	622,820

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		41,633
	1 総務管理費	41,633
2 施設費		334,969
	1 施設管理費	141,969
	2 施設建設費	193,000
3 公債費		245,217
	1 公債費	245,217
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	622,820

## 第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	110,500	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	110,500	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	2,401
2 使用料及び手数料	100,018
3 国庫支出金	101,500
4 繰入金	308,399
5 繰越金	1
6 諸収入	1
7 市債	110,500
歳 入 合 計	622,820

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
10,501	△8,100
101,867	△1,849
37,400	64,100
270,720	37,679
1	0
1	0
77,700	32,800
498,190	124,630

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	41,633	38,497	3,136
2 施設費	334,969	221,917	113,052
3 公債費	245,217	236,775	8,442
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	622,820	498,190	124,630



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	14,700	0	26,933
101,500	0	40,900	100,018	92,551
0	0	54,900	0	190,317
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
101,500	0	110,500	100,018	310,802

## 2. 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	2,401	10,501	△ 8,100
	1	分担金	2,401	2,401	0
		1 分担金	2,401	2,401	0
		- 負担金	-	8,100	△ 8,100
		- 負担金	-	8,100	△ 8,100

### (款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	100,018	101,867	△ 1,849
	1	使用料	100,018	101,867	△ 1,849
		1 使用料	100,018	101,867	△ 1,849

### (款) 3 国庫支出金

	3	国庫支出金	101,500	37,400	64,100
	1	国庫補助金	101,500	37,400	64,100
		1 特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	101,500	37,400	64,100

### (款) 4 繰入金

	4	繰入金	308,399	270,720	37,679
	1	他会計繰入金	308,399	270,720	37,679
		1 一般会計繰入金	308,399	270,720	37,679

### (款) 5 繰越金

	5	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

### (款) 6 諸収入

	6	諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

### (款) 7 市債

	7	市債	110,500	77,700	32,800
	1	市債	110,500	77,700	32,800
		1 公共下水道事業債	110,500	77,700	32,800

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 加入者分担金	2,401	現年度分 過年度分	2,400 1

1 下水道使用料	100,018	現年度分 過年度分	99,500 518

1 特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	101,500	特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	

1 一般会計繰入金	308,399	一般会計繰入金	

1 繰越金	1	繰越金	

1 雑入	1	消費税還付金	

1 公共下水道事業債	110,500	公共下水道事業債 資本費平準化債	55,600 54,900

### 3. 歳出

#### (款) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	41,633	38,497	3,136	0	14,700	0	26,933
1 総務管理費	41,633	38,497	3,136	0	14,700	0	26,933
1 一般管理費	41,633	38,497	3,136	0	14,700	0	26,933

#### (款) 2 施設費

2 施設費	334,969	221,917	113,052	101,500	40,900	100,018	92,551
1 施設管理費	141,969	142,817	△848	0	0	100,018	41,951
1 施設管理費	141,969	142,817	△848	0	0	100,018	41,951

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	8,960	<b>一般職員人件費</b>	17,610
3 職員手当等	5,894	02 給料 2人分	8,960
4 共済費	2,756	03 職員手当等	5,894
9 旅費	5	04 共済費	2,756
12 役務費	54	<b>一般管理費</b>	24,023
13 委託料	14,724	09 旅費	5
14 使用料及び賃借料	359	12 役務費	54
19 負担金補助及び交付金	1,101	手数料	54
23 償還金利子及び割引料	30	13 委託料	14,724
27 公課費	7,750	○一般業務に関する委託料	14,724
		下水道事業地方公営企業法適用化業務委託料	14,724
		14 使用料及び賃借料	359
		電算ソフト使用料	359
		19 負担金補助及び交付金	1,101
		○補助費(負担金)	1,100
		積算システム負担金	1,100
		○補助費(単独補助)	1
		改造資金利子補給	1
		23 償還金利子及び割引料	30
		過誤納金還付金	30
		27 公課費	7,750
		消費税	7,750

11 需用費	23,223	<b>特定環境保全公共下水道施設管理費</b>	141,969
12 役務費	35,336	<b>管理運営費</b>	3,429
13 委託料	78,970	11 需用費	163
14 使用料及び賃借料	613	消耗品費	53
15 工事請負費	3,647	印刷製本費	110
22 補償補填及び賠償金	180	13 委託料	3,266
		○一般業務に関する委託料	3,100
		電話・窓口対応業務委託料	2,500
		下水道管路台帳作成業務委託料	600
		○保守点検委託料	166
		機械設備保守点検委託料	166
		<b>施設管理費</b>	138,540
		11 需用費	23,060
		消耗品費	1,798
		燃料費	24
		印刷製本費	12
		光熱水費	18,609
		修繕料	2,617
		12 役務費	35,336
		通信運搬費	1,270
		手数料	33,997
		保険料	69

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 施設建設費	193,000	79,100	113,900	101,500	40,900	0	50,600
		1 施設建設費	193,000	79,100	113,900	101,500	40,900	0	50,600

(款) 3 公債費

3 公債費	245,217	236,775	8,442	0	54,900	0	190,317
1 公債費	245,217	236,775	8,442	0	54,900	0	190,317
1 元金	199,836	187,211	12,625	0	54,900	0	144,936
2 利子	45,381	49,564	△4,183	0	0	0	45,381

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		13 委託料	75,704
		○一般業務に関する委託料	73,053
		施設等管理業務委託料	3,600
		水質分析委託料	4,949
		庭園管理業務委託料	189
		草刈業務委託料	595
		施設管理委託料	63,720
		○保守点検委託料	2,651
		自家用電気工作物保守業務委託料	542
		電気機器保守点検業務委託料	330
		水質計測機器点検委託料	1,779
		14 使用料及び賃借料	613
		土地(不動産)借上料	41
		事務機器等借上料	82
		電柱等共架料	490
		15 工事請負費	3,647
		維持修繕工事	3,647
		維持修繕工事	3,647
		22 補償補填及び賠償金	180
		補償金	180
9 旅費	20	<b>特定環境保全公共下水道施設建設費</b>	193,000
11 需用費	370	<b>施設建設費</b>	193,000
12 役務費	110	09 旅費	20
13 委託料	192,400	11 需用費	370
14 使用料及び賃借料	100	消耗品費	30
		印刷製本費	300
		追録・図書費	40
		12 役務費	110
		手数料	110
		13 委託料	192,400
		○工事委託料	192,400
		工事委託料	192,400
		14 使用料及び賃借料	100
		事務機器等借上料	100

23 償還金利子及び割引料	199,836	<b>元金</b>	199,836
		23 償還金利子及び割引料	199,836
		市債償還元金	199,836
23 償還金利子及び割引料	45,381	<b>利子</b>	45,381
		23 償還金利子及び割引料	45,381
		市債償還利子	45,131
		一時借入金利子	250

--	--	--	--

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		1 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
	1 予備費		1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000



(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
28 繰出金	1	繰出金 28 繰出金	1 1

29 予備費	1,000	予備費 29 予備費	1,000 1,000
--------	-------	---------------	----------------

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数  人	給 与 費				共済費  (千円)	合 計  (千円)	備 考
		報 酬  (千円)	給 料  (千円)	職 員 手 当  (千円)	計  (千円)			
本年度	2		8,960	5,894	14,854	2,756	17,610	
前年度	3		12,520	8,840	21,360	3,808	25,168	
比 較	△ 1		△ 3,560	△ 2,946	△ 6,506	△ 1,052	△ 7,558	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当  (千円)	通勤手当  (千円)	住居手当  (千円)	地域手当  (千円)	単身赴任 手当  (千円)	特殊勤務 手当  (千円)	時間外勤務 手当  (千円)	休日勤務 手当  (千円)
	本年度	980	210				24	294	6
	前年度	1,100	200	260			24	769	77
	比 較	△ 120	10	△ 260				△ 475	△ 71
区 分	夜間勤務 手当  (千円)	管理職手当  (千円)	管理職特別 勤務手当  (千円)	期末勤勉 手当  (千円)	児童手当  (千円)	退職手当組 合負担金  (千円)	計  (千円)		
本年度				3,980	400		5,894		
前年度				5,310	1,100		8,840		
比 較				△ 1,330	△ 700		△ 2,946		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	△3,560	給与改定による増減分	10	平成29年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	15	2名分
		その他の増減分	△3,585	
職員手当	△2,946	制度改正に伴う増減分	234	平成29年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△3,180	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額	372,450
	平均給与月額	435,250
	平均年齢	46歳10ヶ月
平成29年4月1日現在	平均給料月額	346,400
	平均給与月額	412,633
	平均年齢	41歳1ヶ月

## イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級	1	50.0
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.075 (2.075)	2.225 (2.325)	4.30 (4.40)	同 上	
国の制度	2.125	2.275	4.40		

※( )内は、平成29年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	広島市
支給率(%)	7.5%
支給対象職員数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.27	0.27
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
特定環境保全公共下水道事業 排水設備改良資金利子補給	償還残額の1%	平成18年度 ～ 平成29年度	償還残額の1%	平成30年度 ～ 完済年度	償還残額の1%					償還残額の1%
下水道地方公営企業法適用化業務	30,000	平成29年度 ～ 平成29年度	6,000	平成30年度 ～ 平成31年度	24,000		24,000			
向原浄化センター耐震対策・長寿命化対策に係る工事委託協定	800,000	平成29年度 ～ 平成29年度	68,000	平成30年度 ～ 平成32年度	732,000	386,100	140,500	140,200		65,200
安芸高田市基幹システム使用料	359	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	359					359
電話・窓口対応業務委託料	2,500	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	2,500					2,500
施設管理委託料	63,720	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	63,720				46,002	17,718
水質分析委託料	4,949	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	4,949				3,573	1,376

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	2,500,090	2,387,129	110,500	199,836	2,297,793

